

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 21.3.13 第 171 回国会第 2 号

3 月 13 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、橋本外務副大臣、武田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

園 浦 健太郎君（自民）

- ・北朝鮮が弾道ミサイル等を発射し、落下物等により我が国が被害を受けることが明らかな場合に、米軍が我が国の領土・領海から迎撃することは、国際法上問題があるのか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・ソマリア沖・アデン湾における海賊対処に関し、政府は、本日発令された自衛隊法第 82 条に基づく海上警備行動では、外国船舶の護衛等はできないとしているが、その法的根拠を伺いたい。
- ・海賊を追い払うためにヘリコプターが有効だとされているが、今回の自衛隊の派遣におけるヘリコプターの使用の有無について、浜田防衛大臣に伺いたい。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・北朝鮮が予告している「人工衛星」の打ち上げに関し、政府は人工衛星であっても国連安保理決議違反であるとしているが、どの決議の、どの部分に違反するのか、中曽根外務大臣に伺いたい。
- ・北朝鮮による「人工衛星」打ち上げを阻止するため、北朝鮮に影響力を持つ中国やロシアと我が国、米国及び韓国の連携体制を構築する必要があるのではないのか、中曽根外務大臣はどう考えるか。
- ・今回北朝鮮が打ち上げようとしているのはノドンを性能で上回るテポドン 2 かその改良型だと言われているが、現在の我が国の弾道ミサイル防衛システムによる対処は可能なのか。

長 島 昭 久君（民主）

- ・ソマリア沖・アデン湾での海賊対処について、海上保安庁では対応できないと海上保安庁長官は答弁しているが、装備や人員が確保できれば、対応できるようになるのか、岩崎海上保安庁長官に伺いたい。
- ・「人工衛星」を打ち上げるとして、北朝鮮が行った関係国際機関への通報等は、人工衛星の打ち上げや弾道ミサイルの発射実験を行う場合の国際ルールを満たしていると

認められるのか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

- ・自衛隊法第 82 条の 2 に基づく弾道ミサイル等破壊措置に、在日米軍が協力することは、日米安全保障条約上の義務か否か、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

山 口 壯君（民主）

- ・北朝鮮が「人工衛星」を発射すると予告していることについて、我が国が過剰に反応することで、相手国を刺激し、事態をエスカレートさせないことが肝要と考えるが、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・本日閣議決定された「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案」は、海賊への対処は原則として海上保安庁が行うこととしているが、同法案が時限立法ではなく、恒久法であることを踏まえ、中長期的にはソマリア・アデン湾のような遠隔地であっても海上保安庁が対処できるように体制整備をする必要があると考えるが、海上保安庁長官の見解を伺いたい。
- ・ソマリア沖・アデン湾における海賊対処については、海上自衛隊の艦船を海上保安庁に所管換えし、乗員の一部を海上保安官の地位を併有する海上自衛官とすることで、海上保安庁による対応が短期間で可能となると考えるが、岩崎海上保安庁長官及び浜田防衛大臣の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・外務省ホームページに掲載されている「アフリカ地域における海賊問題の現状と我が国の取組」は、同地域における海賊多発の背景として貧困問題や治安機関の取締能力の不足等を挙げているが、中曽根外務大臣の認識も同様か、伺いたい。
- ・ソマリアの元漁民が海賊行為を行うようになった原因であると指摘されているソマリア周辺海域における先進国による違法操業や廃棄物の不法投棄の問題を解決するため、国際社会と協力して対処していく必要があるのではないかと、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・ソマリア沖における我が国の海上自衛隊による海賊問題への対処を終了できる時期の見通しについて、浜田防衛

大臣に伺いたい。

照屋寛徳君(社民)

- ・在日米軍嘉手納飛行場の騒音に関するいわゆる新嘉手納爆音訴訟の控訴審判決が2月27日にあり、本日が同判決に対する上告の期限となるが、国としては上告するつもりなのか、浜田防衛大臣に伺いたい。
- ・新嘉手納爆音訴訟の控訴審判決は、騒音被害が違法な水準に達していること及び抜本的騒音対策を講じられていないことを指摘しているが、この点について、浜田防衛大臣及び中曽根外務大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍が、4月1日から3日まで石垣港へ掃海艦2隻が休養だけではなく、友好親善も目的として寄港すると通報してきたことに関し、港湾管理者である石垣市長や石垣

市民の多くが寄港に反対する中で、米側に対し強行すべきではないと伝達する必要があるのではないか、中曽根外務大臣の見解を伺いたい。

下地幹郎君(国民)

- ・我が国の外交力を強化するためにも、米国、中国、ロシア、英国及び韓国の主要5か国に派遣される我が国大使は、職業外交官ではなく、政治家や実業家にすべきではないか。
- ・米国議会上院の外交委員会や軍事委員会が高い地位にあるのと同様に、安全保障委員会の地位を高める方策について、浜田防衛大臣及び武田防衛大臣政務官はどのような意見を持っているか。